

平成28年度

事業報告書及び財務諸表・附属明細書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

平成29年6月

SOFTIC

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

平成28年度

事業報告書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

平成28年度事業報告書

目 次

I 事業活動

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業----- 1
2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業----- 5
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業----- 5
4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供----- 5
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供----- 6
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集----- 6

II 運営

1. 評議員、理事及び監事----- 8
2. 賛助会員----- 9
3. 組織及び事務局職員----- 10
4. 会議の開催----- 11
5. 認可、提出等----- 12
6. 委員会一覧----- 13
7. 報告書等一覧----- 13

I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成28年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係る仲裁等及び和解の仲介事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

1.1 ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

(1) ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究

ソフトウェア関連発明の侵害事件の裁判例について検討を行った。主な内容は、米国においてプリンターのトナーカートリッジ販売について一定の場合に当該特許は消尽しないとされたケース、HDの読み出し方法等の特許侵害で、米国外の売り上げ分も賠償の対象とするには米国内での製造販売が必要であるとされたケース、米国最高裁判所において意匠特許侵害の損害額の算定に関し、被告製品の全利益額を賠償額とするのは妥当ではないとの判断が示されたケース等である。

(2) AIに関する知財問題の検討

AI技術について、機械学習（特にディープラーニング）、自動創作（音楽、小説）、機械翻訳、ロボットに関する分野を取り上げ、それぞれの技術面の特徴、今後の展開等について各専門家を招いて研究を行った。

(3) IoT時代におけるOSSの利用と法的リスク等に関する検討

OSS利用に伴う法的諸問題やコミュニティとの関係や実務上の判断に迷う様な問題について、具体的な解説書案の作成を行った。

(4) 新規ビジネスに関する著作権勉強会

産業界からの参加により、今年度は計6回開催し、わが国や欧州の著作権その他関連法制度に関する動向の共有、違法コンテンツに関するサイトブロッキングの是非等につき、活発な意見交換を行った。

(5) 拡大集中許諾制度に関する調査研究

著作物等の流通促進を図る観点から、大量の著作物や権利者不明著作物等の利用にあたり、保護と利用のバランスを図りつつ如何にして権利処理を行うか。その制度設計のひとつとして、昨今、拡大集中許諾制度（ECL）が注目されている。本調

査研究では、ECL をわが国に導入することの是非や要否、また、導入にあたってどのような課題やそれに対する対応の選択肢があり得るか、有識者による検討を行った。

1.2 ソフトウェアの権利保護等に関する情報提供

(1) ニュースレター『SLN (Softic Law News)』の発行

- ・№151 (2016年12月) : GS Media BV v. Sanoma Media Netherlands BV 事件－欧州司法裁判決 (2016年9月8日) の概説～インターネット上に無断アップロードされた著作物へのリンクが侵害となる条件～
- ・№152 (2017年1月) : アップル対サムスン米国意匠特許侵害事件 連邦最高裁判決
- ・№153 (2017年3月) : Lexmark 対 Impression 事件と消尽法理 (①販売後の拘束条件と国内消尽との関係、②国際消尽)
- ・№154 (2017年3月) : -*Enfish v. Microsoft* フェデラルサーキット判決ほか－Alice 連邦最高裁判決後の特許適格性判断の動向

(2) ソフトウェアの知的財産権等に関する研修

「ソフトウェアの知的財産権連続講座」として、著作権コース3回、契約コース3回、特許コース3回、関連する諸問題コース6回及びクラウドコース5回の全20回を終了した。申込者数は90名、参加者数は延べ188名であった。

	2016	講義概要 *カッコ内講師名(敬称略)	レベル	テーマ
第1回	7/7 (木)	知財概論 (弁護士:小栗久典) 知的財産権概論。ケーススタディを交えながら知財各法の目的、特色、改正動向等をコンパクトに解説。	中級	著作権
第2回	7/14 (木)	著作権法概論 (慶應義塾大学教授:奥邨弘司) 日本著作権法を概観し全体像を把握する。具体例ではソフトウェア、コンテンツを中心に解説。	中級	
第3回	7/20 (水)	日米の著作権侵害事例 (弁護士:梶山敬士) 著作権講義上級。著作権法の本質的理解を踏まえ日米の侵害事例の動向をまとめる。	上級	
第4回	9/14 (水)	契約概論 (弁護士:小倉秀夫) 契約とは何か、まずその基本的な理解を目指す。その上でソフト取引特有のポイントを解説。	中級	契約
第5回	9/21 (水)	ソフトウェア契約 (株)日本総合研究所法務部長:大谷和子 ソフトウェアの開発・流通・利用、各フェーズにおける契約書類類型を概観。民法改正のポイントも紹介。	中級	
第6回	9/29 (木)	ソフトウェア契約を巡る法的トラブル (弁護士:吉田正夫) ソフトウェア契約上級。ソフトの開発から運用・保守まで契約上の留意点をQA式で細かく解説。演習問題も。	上級	

第7回	10/13 (木)	ソフト特許概論 (弁理士：三品岩男) ソフト発明とはどのようなものか、またソフトの特許による保護について審査基準を辿りつつ具体的な技術をもとに解説。	中級		特許権
第8回	10/19 (水)	特許出願実務 (弁理士：土井健二) 特許出願実務において法務担当者が果たすべき役割を演習形式で疑似体験する。権利取得のノウハウも。	中級		
第9回	10/27 (木)	特許侵害論 (弁護士：水谷直樹) 特許上級。侵害訴訟における攻撃と防御、特許庁と裁判所の役割、ソフトウェア特許特有の問題点等、最新動向を踏まえ深く掘り下げる。		上級	
第10回	11/2 (水)	知財訴訟の裁判実務 (弁護士：飯村敏明) 特許・著作権訴訟を巡る裁判実務について解説。訴訟手続の概論から請求の立て方、侵害成否判断のポイント等をまとめる。			知財関連諸問題
第11回	11/10 (木)	不正競争防止法 (弁護士：小川憲久) 営業秘密漏えいへの対抗、また、周知・著名商品表示や商品形態を冒用・模倣からいかに守るか等、不競法の守備範囲は広い。改正動向も踏まえ、その全体像を事例豊富に紹介する。			
第12回	11/16 (水)	独占禁止法と知的財産権 (弁護士：佐藤郁美) 権利を独占させる知財権と独占を禁じる独禁法。競争法の基本的な考え方を概観するとともに知財関連事案を指針、ガイドライン、勧告等をもとに解説し、常に緊張関係にある両法の理解を深める。			
第13回	11/24 (木)	システム関連紛争の予防と解決 (弁護士：大澤恒夫) いかにして法的トラブルを避けるか、起きてしまったトラブルをいかに迅速に解決するか、考え方とポイントを整理。			
第14回	12/8 (木)	知財最新動向と企業実務 (SOFTIC 専務理事) IoT やビッグデータにおけるデータの利活用における課題 (データベースやデータそのものの保護、発展著しい AI に関する知財問題) 等知財に関わる最新のトピックについて解説するとともに、企業実務への影響を考える。			
第15回	12/14 (水)	OSS ライセンス (弁護士：上沼紫野) 企業の基幹システムからクラウド基盤の構築・運用まで、今やなくてはならない OSS。その代表的なライセンスである GPL について背景や変遷を解説。その上で、GPLv2、v3 それぞれの内容を詳細に比較し、本質的な理解を目指す。			
第16回	2017 1/12 (木)	デジタルコンテンツの権利処理 (弁護士：村尾治亮) ソフトウェアからネット上の情報に至るまで、あふれかえるデジタルコンテンツ。その利用及び流通を巡る契約実務を紹介、ビジネスにおける適切な権利処理のための留意点をまとめる。			
第17回	1/18 (水)	クラウドコンピューティング (弁護士：岩原将文) 技術イノベーションとして定着し法律にも変化を迫るクラウドコンピューティング。従来型サービスとの異同、そこから生じる問題等を、主に著作権法、特許法の観点から解説するとともに、クラウドにおいてより顕在化する問題点を取り上げる。			
第18回	1/27 (金)	改正個人情報保護法の解説と越境データ問題 (新潟大学教授：鈴木正朝) クラウドビジネス等における個人情報保護法上の論点の解説を中心に、現行法制度上の課題を検討。ビジネスの法的基盤の現状と限界、また法改正など、最新の動向にも触れる。			

第19回	2/2(木)	ネットワークと著作権(弁護士:井口加奈子) デジタル化・ネットワーク化により著作物利用の主体・態様は爆発的に多様化している。その変化を追うとともに、複雑化する侵害・紛争事例と顕れる問題点について米国の動向も含め解説。	クラウド
第20回	2/9(木)	クラウド上の特許問題(弁理士:相田義明) クラウドの普及・定着とともにこれまで以上に問題になりうる特許法上の有効性や侵害の事例について演習問題も用い具体的に解説。	

(3) 知的財産権関連判例に関するゼミ形式の研究会

全8回のゼミを実施した。参加者数はゼミ生18名、オブザーバー延べ16名であった。

- ・第1回 6月16日(木): 旅行業データベース事件(地裁:平成26年3月14日、知財高裁:平成28年1月19日)
- ・第2回 7月21日(木): フランク三浦事件(知財高裁:平成28年4月12日)
- ・第3回 9月15日(木): 島野 vs アップル 東京地裁平成28年2月15日中間判決
- ・第4回 10月20日(木) AIと法務 ・サルの自撮り写真事件 ・次世代知財システム検討委員会報告書(平成28年4月) pp21-30
- ・第5回 11月17日(木): Maximilian Schrems v. Data Protection Commissioner (CJEU, Case C-362/14, 2015.10.6)
- ・第6回 12月15日(木): イケア事件(東京地裁:平成24(ワ)21067 著作権侵害差止等請求事件)
- ・第7回 2017年1月19日(木): 島野対アップル特許権侵害差止等請求事件(平成26(ワ) 20422)
- ・第8回 2017年2月16日(木): 乳幼児用浮き輪取扱説明書事件(東京地裁平成28.7.27 平成27(ワ)13258)

(4) セミナーの開催

以下のセミナーを実施した。

- ①平成28年7月8日 午後 日本消防会館(港区)
 - ・テーマ: 次世代の知財システム構築に向けてーデジタル・ネットワークの進展と知財システム改革ー
 - ・参加者数: 72名
- ②平成28年7月15日 午後 SOFTIC 会議室
 - ・テーマ: Google Books 事件控訴審判決
 - ・参加者数: 5名
- ③平成28年10月7日 午後 SOFTIC 会議室
 - ・テーマ: GS Media BV v. Sonoma Media Netherlands BV 事件(欧州司法裁判所 2016年9月8日判決)
 - ・参加者数: 29名

④平成 29 年 1 月 31 日 午後 日本消防会館（港区）

- ・テーマ：情報システム開発紛争の予防と留意点
- ・参加者数：37 名

2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業

ソフトウェア・エスクロウ制度の普及とエージェント業務の実施

本年度の新規契約数は 11 件、継続中の契約総数は 133 件である。

3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

(1) 「中立評価」についての申立が 1 件あり、約 3 か月超の期間で審理を終え中立評価書を作成した。

(2) ADR の広報及び仲裁人等候補者名簿の充実

仲裁人等候補者名簿への登載について、技術関係の 3 名に依頼することができた。

4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録制度の説明会、登録情報に関する官報公示、登録年報の発行及び検索サービス等の情報提供を行った。

外部機関からの要請により、「プログラム著作物登録について」の説明会を下記のとおり行った。

平成 28 年 12 月 8 日 午後 目黒（東京都行政書士会）

平成 29 年 1 月 23 日 午後 横浜（神奈川県行政書士会）

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	28年度 件数	28年度 構成比	27年度 件数	27年度 構成比
創作年月日の登録	80	54.1%	83	65.9%
第一発行年月日の登録	0	0.0%	1	0.8%
第一公表年月日の登録	4	2.7%	2	1.6%
実名の登録	0	0.0%	0	0.0%
著作権の登録	64	43.2%	40	31.7%
著作権譲渡	53	35.8%	31	24.6%
質権設定・抹消・変更・譲渡	1	0.7%	4	3.2%
根質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	0	0.0%
信託	2	1.3%	2	1.6%
変更	2	1.3%	0	0.0%
更正	2	1.3%	1	0.8%
抹消	3	2.0%	2	1.6%

嘱託（譲渡・差押等）	1	0.7%	0	0.0%
合 計	148	100.0%	126	100.0%

(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行（公表）年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度 ～ 平成20年度	4,198	2,899	69	5	1,225
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
平成24年度	142	86	2	3	51
平成25年度	172	101	2	1	68
平成26年度	172	95	8	0	69
平成27年度	126	83	3	0	40
平成28年度	148	80	4	0	64
累 計	12,175	9,604	224	23	2,324

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等に関する問い合わせへの対応、統計資料等の情報提供を行った。平成28年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は0件であった。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース（CSDB）非特許文献の調査」請負事業を昨年度に引き続き実施した。

本事業は、コンピュータソフトウェア（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）に関する非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集し、収集した文献の文献調査（解析）を実施するとともに、一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成するものである。

平成28年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

(1) 非特許文献の収集

「平成28年度収集予定書籍リスト」及び「平成28年度追加収集予定書籍リスト」に基づいて5,912冊の文献を収集した。

書籍別収集冊数

種 別	収集冊数
マニュアル	1,009
単行本	1,517
雑誌	1,728
学会論文誌	1,017
企業技報	438
団体機関誌	156
学会予稿集	47
合 計	5,912

(2) 文献調査及び電子化情報の作成

マニュアル及び単行本は文献単位で、その他の書籍についてはCSDBに蓄積することが有用と認められる記事を抽出し記事単位で、CSチームの付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、これらの文献調査データ及び一次文献情報の電子化情報を44,699件作成した。

書籍別CSDB電子化情報の作成件数

種 別	電子化情報作成件数
マニュアル	989
単行本	1,630
雑誌	17,063
学会論文誌	11,696
企業技報	1,705
団体機関誌	209
学会予稿集	11,407
合計	44,699

(3) 外部公開に関する著作物利用許諾の取得

特許庁では、特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)を通じて、CSDBの検索情報及び書誌情報を外部公開しているが、著作物利用許諾が得られたものについては一次文献及び抄録についても公開をしている。

当センターでは、平成28年度に収集した文献のうちマニュアル及び団体機関誌について外部公開許諾確認を行い、5文献の著作物利用許諾を得た。

(4) 収集予定書籍リストの作成

相澤英孝一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会を3回開催し、同委員会の審議を経て、「平成28年度追加収集予定書籍リスト」及び「平成29年度収集予定書籍リスト」を作成した。

II 運営

1. 評議員、理事及び監事

平成29年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職	
評議員	宇留野 哲郎	富士通(株) 政策渉外室 シニアディレクター	1
"	櫻井 孝	(一財)工業所有権協力センター 専務理事	2
"	白川 幸博	(株)日立製作所 ICT 事業統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部 渉外企画部 部長	3
"	梶山 敬士	虎ノ門南法律事務所 弁護士	4
"	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士	5
"	種子田 暁夫	日本電気(株) 政策渉外部 調査担当部長	6
"	平野 高志	ブレイクモア法律事務所 弁護士	7
"	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士	8
"	守屋 敏道	(一財)日本特許情報機構 専務理事	9
	氏名	所属・役職	
理事長	野村 豊弘	日本エネルギー法研究所 理事長 虎ノ門南法律事務所 弁護士・法学博士 著作権法学会 会長	1
副理事長	三木 茂	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士・弁理士	2
専務理事*	亀井 正博	(一財)ソフトウェア情報センター	3
常務理事*	日下 善之	(一財)ソフトウェア情報センター ソフトウェア特許情報センター長	4
理事	相澤 英孝	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授	5
"	大堀 満洋	沖電気工業(株) 経済・政策調査部政策渉外部長	6
"	小川 憲久	紀尾井坂テームス綜合法律事務所 弁護士	7
"	河内 浩明	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長	8
"	平川 秀樹	(株)東芝 産業政策渉外室 担当部長	9
"	水谷 直樹	水谷法律特許事務所 弁護士・弁理士	10
"	吉田 正夫	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士	11
	氏名	所属・役職	
監事	佐々木 賢二	(株)JECC 常務取締役	1
"	成海 洋	(一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事	2

*印は常勤役員

○評議員の異動

(平成28年6月24日付退任)
評議員 三木 茂

(平成28年6月24日付新任)
評議員 梶山 敬士

○理事の異動

(平成28年6月24日付退任)
理事 梶山 敬士
理事 光主 清範

(平成28年6月24日付新任)
理事 亀井 正博
理事 三木 茂

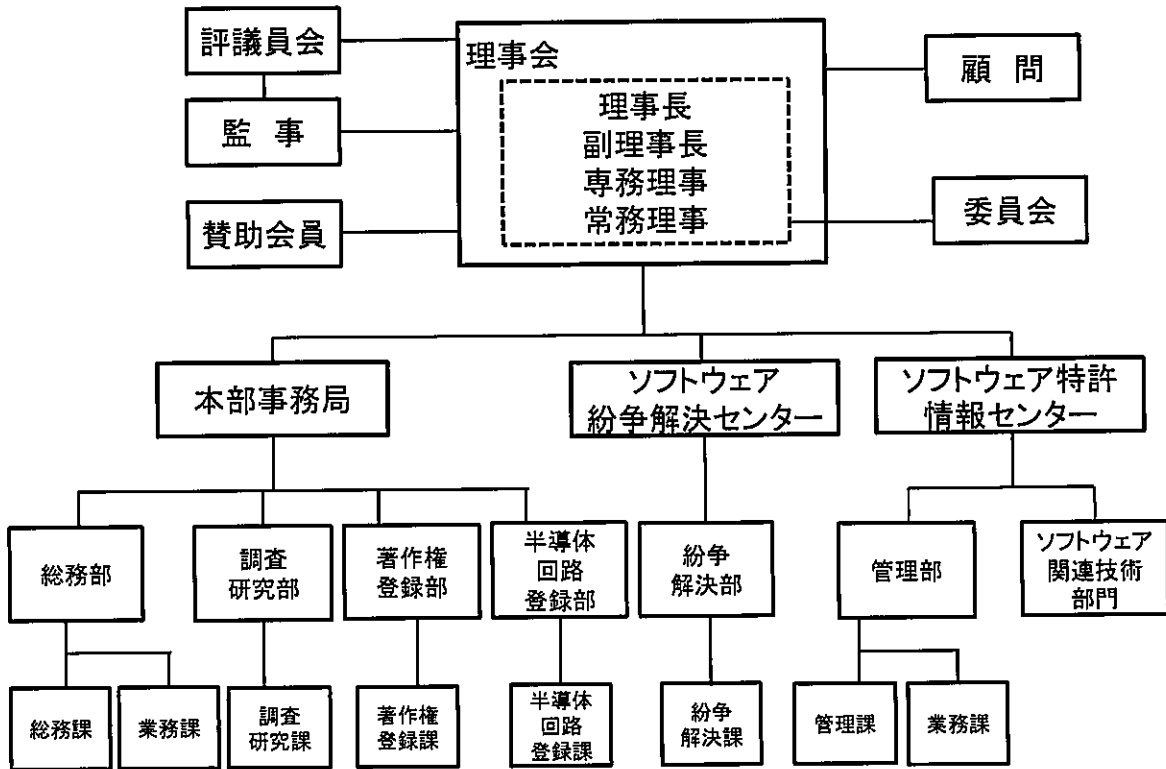
2. 賛助会員

平成29年3月31日現在 52社

あ	一般社団法人 IT 記者会 天城国際特許事務所	の	株式会社野村総合研究所
え	株式会社 S R A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社 株式会社 N T T データ	は ひ	パナソニック株式会社 株式会社日立システムズ 株式会社日立製作所 株式会社日立ソリューションズ
お	沖電気工業株式会社	ふ	富士ゼロックス株式会社
き	キヤノン株式会社		富士通株式会社
く	一般社団法人組込みシステム技術協会		富士フイルム株式会社
こ	株式会社構造計画研究所 一般社団法人コンピュータウェア協会		ブレークモア法律事務所 株式会社ブロードリーフ
さ	酒井国際管理株式会社	み	株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ 三菱電機株式会社
し	株式会社 J E C C 一般社団法人情報サービス産業協会 新日鉄住金ソリューションズ株式会社	も	株式会社ミロク情報サービス
そ	ソニー株式会社	り	森・濱田松本法律事務所 株式会社リコー
た	大日本印刷株式会社		
ち	一般財団法人知的財産研究教育財団		
と	東京ガス株式会社 公益財団法人東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター 株式会社東芝 東芝情報システム株式会社 東芝ソリューション株式会社 東芝テック株式会社 株式会社特許データセンター 凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	ニフティ株式会社 ニューメリカルテクノロジーズ株式会社 日本オラクル株式会社 日本コンパクトディスプレイデバイス商業組合 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社日本総合研究所 一般社団法人日本知的財産協会 日本電気株式会社 日本電子計算株式会社 日本電信電話株式会社 任天堂株式会社		

3. 組織及び事務局職員

組織図



事務局職員数（平成29年3月31日現在）

	役員数	職員数	嘱託	出向	計
本部	1名	3名	1名	0名	5名
ソフトウェア特許情報センター	1名	2名	7名	8名	18名
合計	2名	5名	8名	8名	23名

4. 会議の開催

(1) 理事会

① 第1回 通常理事会

- ・日時：平成28年6月9日（木）10時00分～11時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案「平成27年度事業報告及び決算報告」
 - (1) 「平成27年度事業報告及び決算報告」について
 - (2) 「公益目的支出計画実施報告書等の提出」について第2号議案「定款の変更案」について
- 第3号議案「評議員、理事候補案」について
- 第4号議案「定時評議員会の議題等」について
- 報告事項 (1) 各諮問委員会報告
 - (2) 評議員・役員候補者推薦委員会規程の変更案

② 第1回臨時理事会

- ・日時：平成28年6月24日（金）11時00分～11時30分
- ・場所：同 上
- ・議題：第1号議案「評議員・役員候補者推薦委員会規程の変更」について
- 第2号議案「副理事長、専務理事の選任」について
- 報告事項 職務執行の状況について（平成28年4月～5月）

③ 第2回 通常理事会

- ・日時：平成29年3月13日（月）13時30分～14時30分
- ・場所：同 上
- ・議題：第1号議案「主たる事務所の移転」について
- 第2号議案「給与規程、職員退職金規程の改定」について
- 第3号議案「就業規則の改正並びに就業関連規程の整備・改定」について
- 第4号議案「ソフトウェア特許情報センターの名称変更とそれに伴う関連規程の改訂」について
- 第5号議案「平成29年度事業計画及び予算（案）」について
- 報告事項 (1) 評議員・役員候補者推薦委員会、役員報酬委員会の委員交代
 - (2) 職務執行の状況について（平成28年6月～平成29年3月）

(2) 評議員会

① 定時評議員会

- ・日時：平成28年6月24日（金）10時00分～11時00分
- ・場所：同 上
- ・議題：第1号議案「平成27年度事業報告及び決算報告」
 - (1) 「平成27年度事業報告及び決算報告」について
 - (2) 「公益目的支出計画実施報告書等の提出」について

第2号議案「定款の変更」について

第3号議案「評議員、理事の選任」について

第4号議案「役員報酬支給額等」について

報告事項 職務執行の状況について（平成28年4月～5月）

5. 認可、提出等

- 平成28年4月22日 経済産業大臣に「平成28年度事業計画書及び予算書」を提出
- 平成28年6月24日 経済産業大臣に「平成27年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 平成28年6月24日 経済産業大臣に「役員改選の届出書」を提出
- 平成28年6月27日 内閣総理大臣に「平成27年度公益目的支出計画実施報告書」を提出
- 平成28年6月27日 文化庁長官に「平成27年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 平成28年6月27日 文化庁長官に「平成28年度役員選任の認可」を申請
- 平成28年6月28日 法務大臣に「平成27年度事業報告書」を提出
- 平成28年6月29日 文化庁長官「平成28年度役員選任の申請」を認可
- 平成28年7月4日 経済産業大臣に「半導体集積回路の回路配置利用権等の登録に係る機関登録の更新」を申請
- 平成28年7月15日 経済産業大臣「半導体集積回路の回路配置利用権等の登録に係る機関登録」を更新
- 平成29年3月14日 経済産業大臣に「平成29年度事業計画及び予算書」を提出
- 平成29年3月15日 文化庁長官に「平成29年度事業計画及び予算」の認可を申請
- 平成29年3月31日 文化庁長官「平成29年度事業計画及び予算」の申請を認可

6. 委員会一覧

- ①ソフトウェア関連発明の特許保護に関する判例研究会
(委員長：水谷直樹 弁護士)
- ②AIに関する知的財産問題検討委員会
(委員長：梶山敬士 弁護士)
- ③IoT時代におけるOSSの利用と法的リスク等に関する検討委員会
(委員長：宮下佳之 弁護士)
- ④新規ビジネスに関する著作権勉強会 (委員長：村尾治亮 弁護士)
- ⑤平成28年度文化庁委託事業「拡大集中許諾制度に関する調査研究」委員会
- ⑥ソフトウェア紛争解決センター運営委員会 (委員長：三木茂 弁護士)
- ⑦コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会
(委員長：相澤英孝 一橋大学教授)

7. 報告書等一覧

- ①「プログラム登録年報 平成27年度版」
- ②「ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究報告書—平成28年度—」
- ③「拡大集中許諾制度に関する調査研究報告書」
- ④「Softic Law News (SLN)」
 - ・№151 (2016年12月) : GS Media BV v. Sanoma Media Netherlands BV 事件—欧州司法裁判決 (2016年9月8日) の概説～インターネット上に無断アップロードされた著作物へのリンクが侵害となる条件～
 - ・№152 (2017年1月) : アップル対サムスン米国意匠特許侵害事件 連邦最高裁判決
 - ・№153 (2017年3月) : Lexmark 対 Impression 事件と消尽法理 (①販売後の拘束条件と国内消尽との関係、②国際消尽)
 - ・№154 (2017年3月) : —*Enfish v. Microsoft* フェデラルサーキット判決ほか— Alice 連邦最高裁判決後の特許適格性判断の動向